

平成24年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成24年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	一	(3)
(1) 末残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	一	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	一	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 国別貸出状況等	一	(13)
(1) 特定海外債権残高	単	(13)
(2) アジア向け貸出金	単	(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	(13)
(4) ロシア向け貸出金	単	(13)
10. 預金、貸出金の残高	一	(13)
(1) 末残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
11. 預り資産（末残）の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成25年度業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

（注） 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成24年度決算の概況」以下の24年3月期比、24年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成24年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、役務取引等利益が増加したことや人件費を中心に経費が減少したことなどによる増益要因がありましたが、資金利益が減少したことにより、前年同期比8億66百万円減少の43億95百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことや有価証券関係損益が改善したことなどにより、前年同期比1百万円増加の26億22百万円となりました。
●当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が減少したことなどにより、前年同期比66百万円増加の15億85百万円となりました。

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務粗利益	18,558	△1,057	19,615
(コア業務粗利益)	(18,455)	(△966)	(19,421)
国内業務粗利益	18,124	△836	18,960
資金利益	17,555	△810	18,365
役務取引等利益	461	61	400
その他業務利益	106	△88	194
(うち国債等債券関係損益)	(103)	(△91)	(194)
国際業務粗利益	434	△221	655
資金利益	397	△226	623
役務取引等利益	2	0	2
その他業務利益	34	5	29
(うち国債等債券関係損益)	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)	14,059	△100	14,159
人件費	7,754	△82	7,836
物件費	5,730	11	5,719
税金	574	△29	603
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,499	△957	5,456
コア業務純益	4,395	△866	5,261
① 一般貸倒引当金繰入額	△743	303	△1,046
業務純益	5,242	△1,260	6,502
うち国債等債券関係損益	103	△91	194
臨時損益	△2,620	1,260	△3,880
② 不良債権処理額	2,584	△1,143	3,727
貸出金償却	1,523	△480	2,003
個別貸倒引当金繰入額	868	△612	1,480
偶発損失引当金繰入額	93	11	82
債権等売却損	98	△62	160
(貸倒償却引当費用①+②)	1,840	△840	2,680
株式等関係損益	△21	152	△173
③ 償却債権取立益	270	△119	389
その他臨時損益	△284	86	△370
経常利益	2,622	1	2,621
特別損益	△66	11	△77
固定資産処分益	2	△2	4
固定資産処分損	5	△43	48
減損損失	62	29	33
税引前当期純利益	2,556	12	2,544
法人税、住民税及び事業税	1,070	366	704
法人税等調整額	△99	△418	319
法人税等合計	970	△54	1,024
当期純利益	1,585	66	1,519
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③)	1,570	△720	2,290

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●連結当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比75百万円増加の16億17百万円となりました。

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
	連結粗利益	18,745	△1,088
資金利益	18,001	△1,047	19,048
役務取引等利益	526	50	476
その他業務利益	217	△91	308
営業経費	14,374	△374	14,748
① 貸倒償却引当費用	1,874	△866	2,740
貸出金償却	1,558	△501	2,059
一般貸倒引当金繰入額	△750	291	△1,041
個別貸倒引当金繰入額	857	△593	1,450
偶発損失引当金繰入額	93	11	82
債権等売却損	115	△74	189
株式等関係損益	△21	152	△173
② 償却債権取立益	270	△119	389
持分法による投資損益	22	4	18
その他経常損益	△66	△170	104
経常利益	2,702	19	2,683
特別損益	△66	11	△77
税金等調整前当期純利益	2,635	29	2,606
法人税、住民税及び事業税	1,084	368	716
法人税等調整額	△91	△421	330
法人税等合計	993	△53	1,046
少数株主損益調整前当期純利益	1,642	83	1,559
少数株主利益	25	9	16
当期純利益	1,617	75	1,542
(参考) 実質与信関係費用 (①-②)	1,604	△746	2,350

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	5,344	△1,268	6,612
--------	-------	--------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		増減	24年3月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,499	△957	5,456
職員一人当たり（千円）	4,553	△916	5,469
(2) コア業務純益	4,395	△866	5,261
職員一人当たり（千円）	4,448	△826	5,274
(3) 業務純益	5,242	△1,260	6,502
職員一人当たり（千円）	5,305	△1,213	6,518

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		増減	24年3月末
資金運用勘定残高	1,307,494	19,471	1,288,023
うち貸出金	889,658	11,642	878,016
うち有価証券	384,293	5,523	378,770
うちコールローン	20,000	—	20,000
資金調達勘定残高	1,259,102	9,247	1,249,855
うち預金	1,244,943	13,897	1,231,046
うち譲渡性預金	—	—	—
うち借入金	9,959	259	9,700
うち社債	3,000	△5,000	8,000
うちコールマネー	1,127	224	903

(2) 平残

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		増減	24年3月期
資金運用勘定残高	1,251,537	15,131	1,236,406
うち貸出金	842,147	13,865	828,282
うち有価証券	374,620	7,717	366,903
うちコールローン	23,513	△6,287	29,800
資金調達勘定残高	1,209,645	15,069	1,194,576
うち預金	1,192,354	14,287	1,178,067
うち譲渡性預金	—	△387	387
うち借入金	9,946	2,792	7,154
うち社債	6,043	△1,957	8,000
うちコールマネー	1,139	383	756

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
資金運用利回 (A)	1.50	△0.12	1.62
貸出金利回 (B)	1.82	△0.15	1.97
有価証券利回	0.90	△0.08	0.98
資金調達利回 (C)	0.07	△0.01	0.08
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
外部負債利回	1.19	△0.26	1.45
預金等原価 (D)	1.23	△0.04	1.27
資金調達原価 (E)	1.23	△0.04	1.27
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.43	△0.10	1.53
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.58	△0.12	0.70
総資金利鞘 (A) - (E)	0.26	△0.08	0.34

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	24年3月期
資金運用利回 (A)	1.47	△0.10	1.57
貸出金利回 (B)	1.82	△0.15	1.97
有価証券利回	0.86	△0.04	0.90
資金調達利回 (C)	0.07	△0.01	0.08
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
外部負債利回	1.23	△0.26	1.49
預金等原価 (D)	1.23	△0.03	1.26
資金調達原価 (E)	1.23	△0.04	1.27
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.40	△0.08	1.48
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.59	△0.11	0.70
総資金利鞘 (A) - (E)	0.24	△0.06	0.30

5. ROE【単体】

(単位：%)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	
コア業務純益ベース	6.55	△1.91	8.46
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	6.70	△2.07	8.77
業務純益ベース	7.81	△2.64	10.45
経常利益ベース	3.90	△0.31	4.21
当期純利益ベース	2.36	△0.08	2.44

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首純資産+期末純資産)÷2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	103	△91	194
売却益	200	△229	429
償還益	39	39	—
売却損	104	104	—
償還損	32	△202	234
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	△21	152	△173
売却益	96	96	0
売却損	59	59	0
償却	57	△116	173

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成25年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、劣後債の期日前償還によるTierⅡの減少などから、単体・連結ともに24年3月末比0.92ポイント低下し、単体が11.42%、連結が11.45%となりました。

●一方、TierⅠ比率は、着実な内部留保の積み上げから、単体が24年3月末比0.05ポイント上昇し9.53%、連結が同0.06ポイント上昇し9.55%となり、引続き十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	25年3月末 〔速報値〕	24年3月末比		24年3月末
		24年3月末比	24年3月末	
(1) 自己資本比率	11.42%	△0.92%		12.34%
(2) TierⅠ	58,635	1,112		57,523
(3) TierⅡ	11,593	△5,761		17,354
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,022	△17		2,039
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,571	△743		3,314
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	—		4,000
（ニ）うち劣後債残高	3,000	△5,000		8,000
(4) 控除項目	2	2		—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	70,227	△4,651		74,878
(6) リスク・アセット等	614,764	8,359		606,405

自己資本比率	11.42%	△0.92%	12.34%
TierⅠ比率	9.53%	0.05%	9.48%
TierⅡ比率	1.88%	△0.98%	2.86%

【連結】

（単位：百万円）

	25年3月末 〔速報値〕	24年3月末比		24年3月末
		24年3月末比	24年3月末	
(1) 自己資本比率	11.45%	△0.92%		12.37%
(2) TierⅠ	58,880	1,143		57,737
(3) TierⅡ	11,718	△5,768		17,486
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,022	△17		2,039
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,696	△750		3,446
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	—		4,000
（ニ）うち劣後債残高	3,000	△5,000		8,000
(4) 控除項目	2	2		—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	70,597	△4,626		75,223
(6) リスク・アセット等	616,390	8,389		608,001

自己資本比率	11.45%	△0.92%	12.37%
TierⅠ比率	9.55%	0.06%	9.49%
TierⅡ比率	1.90%	△0.97%	2.87%

（注）1. リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

2. リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,140	△1,834	7,974
	破綻先債権	1,231	△675	1,906
	実質破綻先債権	4,908	△1,160	6,068
	危険債権	31,423	△842	32,265
	要管理債権	899	△120	1,019
	小計(A)	38,463	△2,797	41,260
	正常債権	859,086	14,733	844,353
	債権額合計	897,550	11,936	885,614

(単位：%)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.68	△0.22	0.90
	破綻先債権	0.14	△0.08	0.22
	実質破綻先債権	0.55	△0.14	0.69
	危険債権	3.50	△0.14	3.64
	要管理債権	0.10	△0.02	0.12
	小計	4.29	△0.37	4.66
	正常債権	95.71	0.37	95.34
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
保全額(B)		32,623	△2,407	35,030
貸倒引当金		5,425	△462	5,887
担保保証等		27,197	△1,946	29,143

(単位：%)

保全率(B) / (A)	84.82	△0.08	84.90
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,216	△668	1,884
	延滞債権額	36,067	△1,995	38,062
	3ヶ月以上延滞債権額	18	△1	19
	貸出条件緩和債権額	881	△119	1,000
	合計	38,184	△2,783	40,967
(部分直接償却額)		(6,134)	(1,017)	(5,117)
貸出金残高(未残)		889,658	11,642	878,016

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△0.07	0.21
	延滞債権額	4.05	△0.29	4.34
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	△0.01	0.11
	合計	4.29	△0.38	4.67

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,241	△675	1,916
	延滞債権額	36,074	△1,999	38,073
	3ヶ月以上延滞債権額	19	0	19
	貸出条件緩和債権額	882	△121	1,003
	合計	38,217	△2,796	41,013
(部分直接償却額)		(6,134)	(1,017)	(5,117)
貸出金残高(未残)		889,580	11,637	877,943

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△0.08	0.22
	延滞債権額	4.06	△0.28	4.34
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	△0.01	0.11
	合計	4.30	△0.37	4.67

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
貸倒引当金		7,802	△1,202	9,004
	一般貸倒引当金	2,571	△743	3,314
	個別貸倒引当金	5,231	△458	5,689

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末	24年3月末比	24年3月末
貸倒引当金		8,042	△1,220	9,262
	一般貸倒引当金	2,696	△750	3,446
	個別貸倒引当金	5,346	△469	5,815

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,231	712 (285)	519	— (113)	— (313)
実質破綻先		4,908	2,953 (1,480)	1,955	— (478)	— (994)
破綻懸念先		31,423	20,050 (16,754)	5,895	5,478 (8,772)	—
要 注 意 先	要管理先	1,061	159	902	—	—
	その他の要注意先	122,843	52,782	70,060	—	—
正常先		736,081	736,081	—	—	—
合計		897,550	812,739	79,333	5,478	—

(注) 1. ()内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額6,134百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	1,231	805	426	100.00%	破産更生等債権	6,140	破綻先債権	1,216	
実質破綻先	4,908	3,435	1,472	100.00%			延滞債権	36,067	
破綻懸念先	31,423	22,650	3,294	82.57%	危険債権	31,423	3ヶ月以上延滞債権	18	
要 注 意 先	(うち要管理債権) (899)	(306)	(232)	(59.87%)	要管理債権	899	貸出条件緩和債権	881	
	要管理先	1,061	466	233	65.85%	小計	38,462	合計	38,184
	その他の要注意先	122,843				正常債権	859,550		
正常先	736,081								
合計	897,550				合計	897,550			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	889,658	11,642	878,016
製造業	88,216	△5,674	93,890
農業, 林業	6,028	32	5,996
漁業	587	220	367
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,816	△478	2,294
建設業	63,332	△6,525	69,857
電気・ガス・熱供給・水道業	1,200	△500	1,700
情報通信業	4,516	478	4,038
運輸業, 郵便業	22,983	629	22,354
卸売業, 小売業	82,705	△6,632	89,337
金融業, 保険業	34,323	9,375	24,948
不動産業, 物品賃貸業	91,770	588	91,182
サービス業等	94,545	△4,364	98,909
地方公共団体	109,255	22,483	86,772
その他	288,374	2,012	286,362

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	38,184	△2,783	40,967
製造業	5,403	△932	6,335
農業, 林業	180	△61	241
漁業	1	0	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	270	△229	499
建設業	10,304	△726	11,030
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	245	96	149
運輸業, 郵便業	1,233	△238	1,471
卸売業, 小売業	6,286	△626	6,912
金融業, 保険業	0	△10	10
不動産業, 物品賃貸業	1,927	329	1,598
サービス業等	7,408	407	7,001
地方公共団体	—	—	—
その他	4,920	△795	5,715

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4.29	△0.38	4.67
製造業	0.61	△0.11	0.72
農業，林業	0.02	△0.01	0.03
漁業	0.00	△0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.03	△0.03	0.06
建設業	1.16	△0.10	1.26
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	0.02	0.01	0.01
運輸業，郵便業	0.14	△0.03	0.17
卸売業，小売業	0.71	△0.08	0.79
金融業，保険業	0.00	△0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.22	0.04	0.18
サービス業等	0.83	0.03	0.80
地方公共団体	—	—	—
その他	0.55	△0.10	0.65

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	
消費者ローン残高	261,115	4,576	256,539
うち住宅ローン残高	240,646	5,248	235,398
うちその他ローン残高	20,468	△672	21,140

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	
中小企業等貸出比率	76.93	△3.96	80.89

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、新潟県内を中心に24年3月末比138億97百万円増加し、1兆2,449億43百万円となりました。
 ●貸出金の残高は、24年3月末比116億42百万円増加し、8,896億58百万円となりました。住宅ローンを中心に個人ローンが増加したほか、地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末比	24年3月末
預金	1,244,943	13,897	1,231,046
うち新潟県内	1,113,487	9,525	1,103,962
貸出金	889,658	11,642	878,016
うち新潟県内	691,526	△2,241	693,767

(2) 平残

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比	
		24年3月期比	24年3月期
預金	1,192,354	14,287	1,178,067
うち新潟県内	1,072,663	12,659	1,060,004
貸出金	842,147	13,865	828,282
うち新潟県内	658,844	4,950	653,894

11. 預り資産(末残)の状況【単体】

●預り資産の残高は、24年3月末比105億39百万円増加し、1,309億16百万円となりました。一時払い終身保険を中心に保険が順調に増加したほか、投資信託も増加しました。

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末比	24年3月末
預り資産	130,916	10,539	120,377
投資信託	37,562	2,950	34,612
公共債	56,267	△256	56,523
保険	34,640	7,940	26,700
外貨預金	2,445	△95	2,540

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、連結・単体ともに24年3月末に比べて99億円増加し、139億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		25年3月末				24年3月末		
		評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的 その他有価証券	満期保有目的	△240	856	193	434	△1,096	2	1,099
	その他有価証券	14,208	9,129	14,790	582	5,079	7,190	2,110
	株式	2,531	1,497	2,553	22	1,034	1,243	209
	債券	6,941	1,779	7,012	70	5,162	5,281	118
	その他	4,735	5,852	5,224	489	△1,117	664	1,782
	合計	13,967	9,985	14,984	1,017	3,982	7,193	3,210
	株式	2,531	1,497	2,553	22	1,034	1,243	209
	債券	6,923	1,785	7,015	91	5,138	5,284	145
	その他	4,511	6,700	5,415	903	△2,189	664	2,854

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、9,319百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

		25年3月末				24年3月末		
		評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的 その他有価証券	満期保有目的	△240	856	193	434	△1,096	2	1,099
	その他有価証券	14,208	9,129	14,790	582	5,079	7,190	2,110
	株式	2,531	1,497	2,553	22	1,034	1,243	209
	債券	6,941	1,779	7,012	70	5,162	5,281	118
	その他	4,735	5,852	5,224	489	△1,117	664	1,782
	合計	13,967	9,985	14,984	1,017	3,982	7,193	3,210
	株式	2,531	1,497	2,553	22	1,034	1,243	209
	債券	6,923	1,785	7,015	91	5,138	5,284	145
	その他	4,511	6,700	5,415	903	△2,189	664	2,854

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成25年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、9,319百万円であります。

IV. 平成25年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	26年3月期 予想		25年3月期 実績
	25年3月期比		
経常利益	2,150	△472	2,622
当期純利益	1,240	△345	1,585

2. 連結

(単位：百万円)

	26年3月期 予想		25年3月期 実績
	25年3月期比		
経常利益	2,210	△492	2,702
当期純利益	1,270	△347	1,617

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。